景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

平成 28 年３月調査結果

平成 28 年４月８日

内 閣 府 政 策 統 括 官
（経済財政分析担当）

今月の動き（2016年３月）

３月の現状判断ＤＩは、前月比0.8ポイント上昇の45.4となった。

家計動向関連ＤＩは、サービス関連などが上昇したこと等から上昇した。企業動向関連ＤＩは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連ＤＩは、低下した。

３月の先行き判断ＤＩは、前月比1.5ポイント低下の46.7となった。

雇用関連ＤＩは上昇した一方で、家計動向関連ＤＩ及び企業動向関連ＤＩは低下した。

なお、季節調整値でみると、現状判断ＤＩは前月比 3.0 ポイント低下の 41.6 となり、先行き判断ＤＩは前月比0.4ポイント低下の45.3となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、消費動向等への懸念により、このところ弱さがみられる。先行きについては、観光需要や公共事業前倒しへの期待等がある一方で、引き続き、先行き不安や金融資本市場の動向が企業、家計のマインド等に与える影響に留意する必要がある」とまとめられる。

目　　次

調査の概要	2
利用上の注意	4
ＤＩの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
１．景気の現状判断ＤＩ	6
２．景気の先行き判断ＤＩ	7
II. 各地域の動向	8
１．景気の現状判断ＤＩ	8
２．景気の先行き判断ＤＩ	10
III. 景気判断理由の概要	12
（参考１）景気の現状水準判断ＤＩ	25
（参考２）全国の動向ＤＩの季節調整値	26

調査の概要

１．調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

２．調査の範囲

(1)　対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の 11 地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。（なお、平成 12 年１月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の５地域、平成 12 年２月調査から９月調査までの対象地域は、これら５地域に関東を加えた６地域である。）

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2)　調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した 2,050 人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ．景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（52 頁）」を参照のこと。

３．調査事項

(1)　景気の現状に対する判断（方向性）
(2)　（1）の理由
(3)　（2）の追加説明及び具体的状況の説明
(4)　景気の先行きに対する判断（方向性）
(5)　（4）の理由
（参考）　景気の現状に対する判断（水準）

４．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

５．調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

（取りまとめ調査機関）		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
（地域別調査機関）	北海道	株式会社　北海道二十一世紀総合研究所
	東　北	公益財団法人　東北活性化研究センター
	北関東	株式会社　日本経済研究所
	南関東	株式会社　日本経済研究所
	東　海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北　陸	一般財団法人　北陸経済研究所
	近　畿	りそな総合研究所株式会社
	中　国	公益社団法人　中国地方総合研究センター
	四　国	四国経済連合会
	九　州	公益財団法人　九州経済調査協会
	沖　縄	一般財団法人　南西地域産業活性化センター

６．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	119 人	91.5%	近畿	290 人	248 人	85.5%
東北	210 人	194 人	92.4%	中国	170 人	167 人	98.2%
北関東	200 人	182 人	91.0%	四国	110 人	88 人	80.0%
南関東	330 人	311 人	94.2%	九州	210 人	185 人	88.1%
東海	250 人	229 人	91.6%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
北陸	100 人	98 人	98.0%	全国	2,050 人	1,858 人	90.6%

（参考）　調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年１月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

○　平成 12 年１月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
○　平成 12 年２～９月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
○　平成 12 年 10 月～平成 13 年７月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
○　平成 13 年８月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）

利用上の注意

１．分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
２．表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

ＤＩの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する５段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、ＤＩを算出している。

評価	良くなっている 良くなる （良い）	やや良くなっている やや良くなる （やや良い）	変わらない 変わらない （どちらともいえない）	やや悪くなっている やや悪くなる （やや悪い）	悪くなっている 悪くなる （悪い）
点数	＋1	＋0．75	＋0．5	＋0．25	0

調　査　結　果

Ⅰ. 全国の動向
　１．景気の現状判断ＤＩ
　２．景気の先行き判断ＤＩ
Ⅱ. 各地域の動向
　１．景気の現状判断ＤＩ
　２．景気の先行き判断ＤＩ
Ⅲ. 景気判断理由の概要
（参考１）景気の現状水準判断ＤＩ
（参考２）全国の動向ＤＩの季節調整値

(備考)

１.「Ⅲ. 景気判断理由の概要　全国」(12 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した３分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、５つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。

２.「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（13 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数の多い上位３区分（雇用関連は上位２区分）の判断理由として特に着目した点について、直近３か月分の回答者数を掲載した。

３. 14～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数が多かった上位３区分(雇用関連は上位２区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は３分野それぞれについて、５つの回答区分の中で回答者数が多かった上位２区分（雇用関連は上位１区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

Ⅰ．全国の動向

１．景気の現状判断ＤＩ

３か月前と比較しての景気の現状に対する判断ＤＩは、45.4 となった。雇用関連のＤＩが低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のＤＩが上昇したことから、前月を 0.8 ポイント上回り、３か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す 50 を８か月連続で下回った。

図表１　景気の現状判断ＤＩ

（ＤＩ）　年 月	2015 10	11	12	2016 1	2	3	(前月差)
合計	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	(0.8)
家計動向関連	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	(1.1)
小売関連	47.0	41.4	45.1	45.1	42.8	42.4	(-0.4)
飲食関連	46.2	44.6	52.9	45.0	41.3	42.8	(1.5)
サービス関連	50.6	49.2	51.1	46.9	44.3	47.6	(3.3)
住宅関連	48.7	49.1	49.7	45.6	43.8	48.1	(4.3)
企業動向関連	47.4	47.8	48.9	45.9	45.8	46.5	(0.7)
製造業	47.2	47.9	46.0	45.2	45.1	45.9	(0.8)
非製造業	47.3	47.4	51.2	46.6	46.4	46.6	(0.2)
雇用関連	51.1	54.0	55.1	54.8	51.6	50.8	(-0.8)

図表２　構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	ＤＩ
2016	1	1.3%	16.8%	53.7%	23.7%	4.6%	46.6
	2	1.3%	14.5%	51.7%	26.1%	6.4%	44.6
	3	1.4%	14.7%	53.1%	25.7%	5.1%	45.4
(前月差)		(0.1)	(0.2)	(1.4)	(-0.4)	(-1.3)	(0.8)

図表３ 景気の現状判断ＤＩ

２．景気の先行き判断ＤＩ

２～３か月先の景気の先行きに対する判断ＤＩは、46.7 となった。雇用関連のＤＩが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のＤＩが低下したことから、前月を 1.5 ポイント下回った。また、横ばいを示す 50 を８か月連続で下回った。

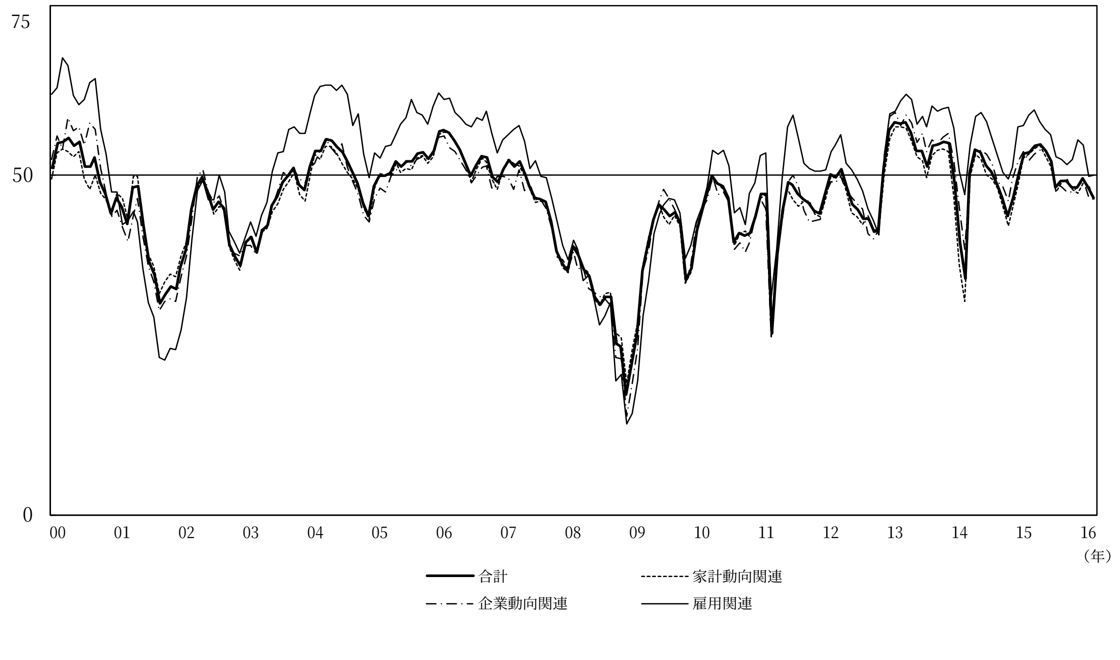
図表４　景気の先行き判断ＤＩ

（ＤＩ）　年 月	2015 10	11	12	2016 1	2	3	(前月差)
合計	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	(-1.5)
家計動向関連	49.3	47.9	47.2	48.8	48.5	46.4	(-2.1)
小売関連	49.1	47.4	47.3	48.1	47.1	45.1	(-2.0)
飲食関連	50.9	49.4	42.6	47.2	47.3	47.1	(-0.2)
サービス関連	49.9	48.3	47.3	50.5	51.3	48.7	(-2.6)
住宅関連	47.2	48.4	50.7	49.7	49.4	47.5	(-1.9)
企業動向関連	47.5	47.4	48.2	49.2	46.8	46.4	(-0.4)
製造業	47.8	46.5	47.3	48.6	46.9	46.0	(-0.9)
非製造業	47.1	48.1	48.6	50.0	46.8	46.4	(-0.4)
雇用関連	51.5	52.2	55.2	54.4	49.7	49.9	(0.2)

図表５　構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	ＤＩ
2016	1	1.8%	20.6%	55.1%	18.9%	3.6%	49.5
	2	1.8%	19.3%	52.8%	22.1%	3.9%	48.2
	3	1.7%	15.2%	56.0%	22.6%	4.5%	46.7
(前月差)		(-0.1)	(-4.1)	(3.2)	(0.5)	(0.6)	(-1.5)

図表６ 景気の先行き判断ＤＩ



II．各地域の動向

１．景気の現状判断ＤＩ

前月と比較しての現状判断ＤＩ（各分野計）は、全国 11 地域中、９地域で上昇、２地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（4.2 ポイント上昇)、最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.7 ポイント低下）であった。

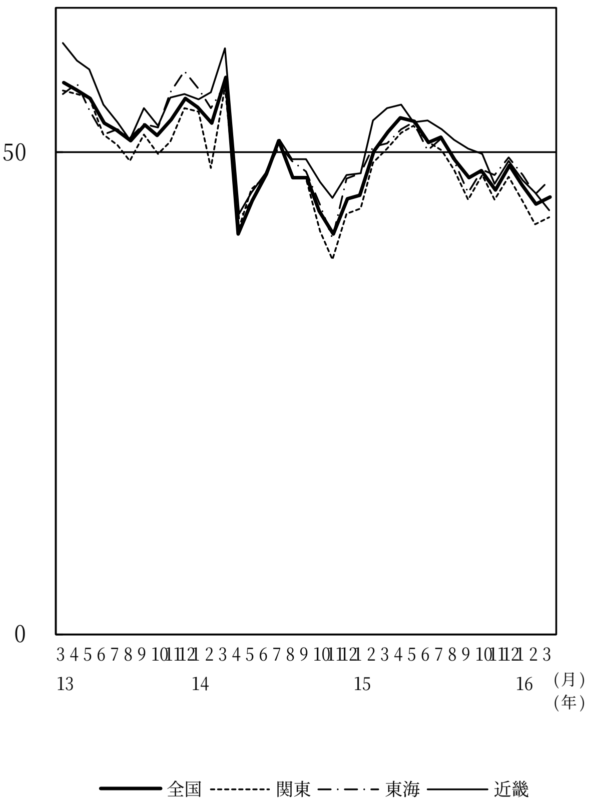
図表７　景気の現状判断ＤＩ（各分野計）

（ＤＩ） 年	2015			2016			
月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国	48.2	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	(0.8)
北海道	45.4	44.6	48.5	48.2	43.8	44.7	(0.9)
東北	46.1	43.9	46.8	47.7	43.1	47.3	(4.2)
関東	47.7	45.1	47.5	45.0	42.5	43.3	(0.8)
北関東	46.7	44.5	44.5	45.2	42.1	43.8	(1.7)
南関東	48.4	45.5	49.3	44.9	42.8	42.9	(0.1)
東海	48.3	47.7	49.5	47.6	45.6	47.1	(1.5)
北陸	46.4	47.9	47.7	46.5	43.4	44.4	(1.0)
近畿	49.9	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	(-1.9)
中国	48.8	49.3	52.7	49.0	46.6	47.8	(1.2)
四国	47.5	44.5	48.6	41.1	43.6	45.7	(2.1)
九州	50.0	45.6	49.5	45.9	46.4	47.6	(1.2)
沖縄	57.9	50.0	47.4	53.8	54.7	48.0	(-6.7)

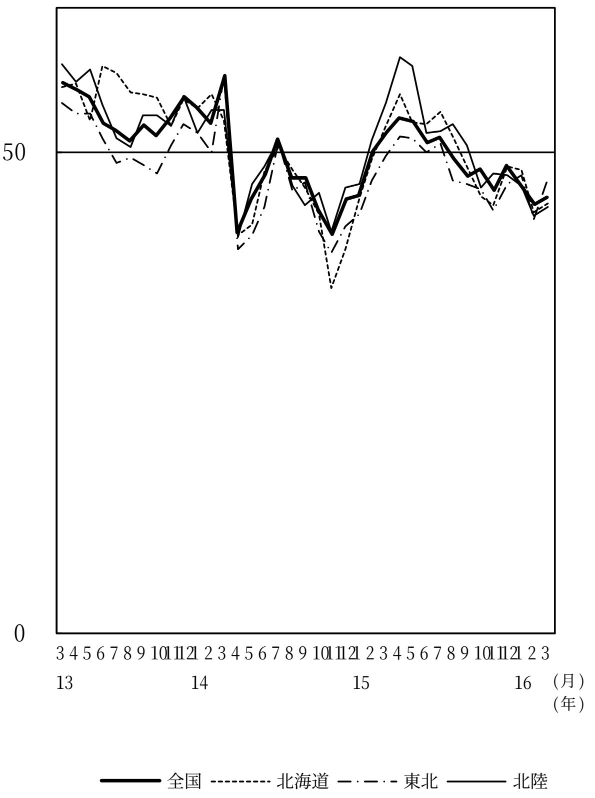
図表８　景気の現状判断ＤＩ（家計動向関連）

（ＤＩ） 年	2015			2016			
月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国	48.1	44.4	47.7	45.6	43.2	44.3	(1.1)
北海道	46.2	44.6	51.0	51.6	44.1	45.1	(1.0)
東北	44.9	42.3	45.7	47.3	41.7	46.6	(4.9)
関東	47.9	43.6	47.1	43.7	40.9	42.2	(1.3)
北関東	47.1	42.7	43.8	43.8	39.8	43.0	(3.2)
南関東	48.4	44.1	49.1	43.7	41.5	41.8	(0.3)
東海	48.8	45.8	47.7	45.4	44.0	45.4	(1.4)
北陸	47.4	47.4	47.1	46.7	44.9	44.0	(-0.9)
近畿	49.5	44.2	45.7	46.8	44.4	42.4	(-2.0)
中国	48.7	48.3	52.4	48.7	44.8	46.8	(2.0)
四国	45.7	40.9	46.9	35.6	39.4	44.1	(4.7)
九州	49.8	42.7	48.4	43.8	45.2	45.7	(0.5)
沖縄	56.0	48.1	46.9	51.9	50.0	45.7	(-4.3)

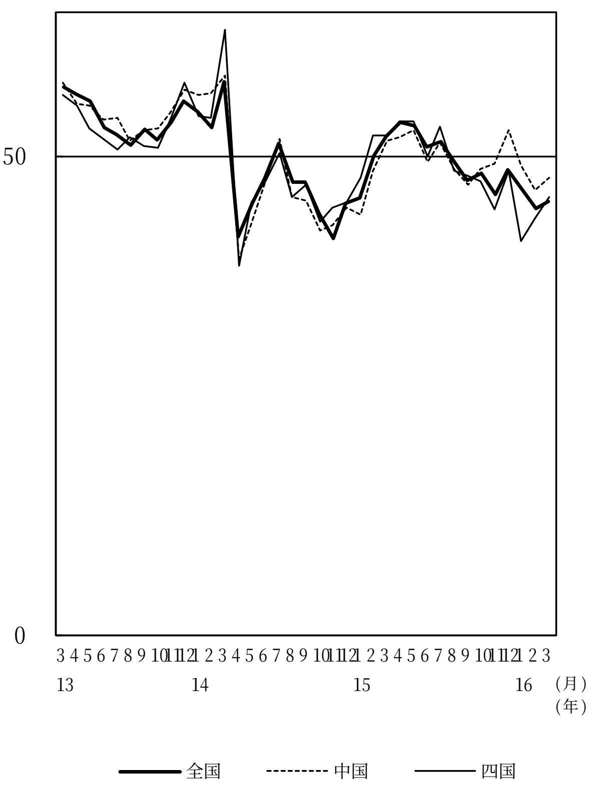
図表９　地域別ＤＩ（各分野計）（大都市圏）



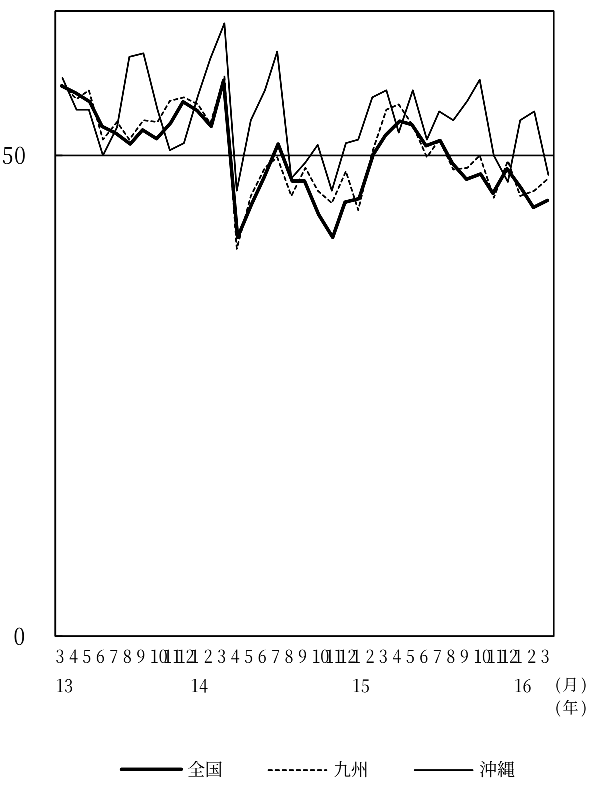
図表10　地域別ＤＩ（各分野計）（地方圏Ｉ）



図表11　地域別ＤＩ（各分野計）（地方圏 II）



図表12　地域別ＤＩ（各分野計）（地方圏III）



２．景気の先行き判断ＤＩ

前月と比較しての先行き判断ＤＩ（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で低下、１地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（4.1 ポイント低下）で、上昇したのは北海道（2.4 ポイント上昇）であった。

図表 13　景気の先行き判断ＤＩ（各分野計）

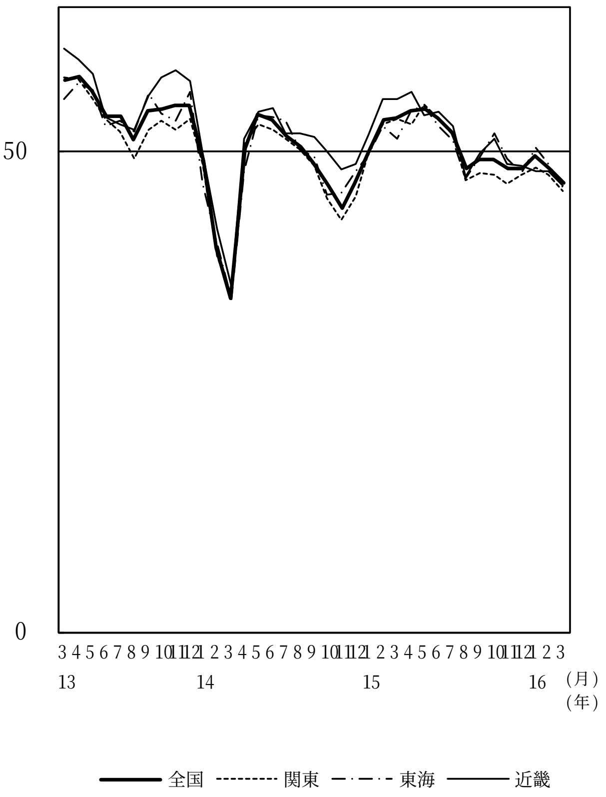
（ＤＩ） 年 月	2015 10	 11	 12	2016 1	 2	 3	 (前月差)
全国	49.1	48.2	48.2	49.5	48.2	46.7	(-1.5)
北海道	44.3	48.3	48.7	51.5	47.8	50.2	(2.4)
東北	46.3	47.0	47.6	49.1	48.7	47.4	(-1.3)
関東	47.6	46.6	47.5	48.4	47.6	45.8	(-1.8)
北関東	47.5	47.4	46.0	47.6	46.9	44.9	(-2.0)
南関東	47.7	46.1	48.5	48.8	48.0	46.3	(-1.7)
東海	51.9	49.2	47.7	50.4	48.6	46.3	(-2.3)
北陸	49.2	47.9	46.6	51.3	48.5	48.2	(-0.3)
近畿	51.4	48.7	48.5	47.9	48.0	46.5	(-1.5)
中国	49.8	50.7	50.0	49.6	48.8	45.8	(-3.0)
四国	48.3	48.6	46.6	50.3	45.6	43.8	(-1.8)
九州	51.4	48.7	48.6	49.2	48.9	48.2	(-0.7)
沖縄	53.9	51.2	55.1	59.0	53.4	49.3	(-4.1)

図表 14　景気の先行き判断ＤＩ（家計動向関連）

（ＤＩ） 年 月	2015 10	 11	 12	2016 1	 2	 3	 (前月差)
全国	49.3	47.9	47.2	48.8	48.5	46.4	(-2.1)
北海道	46.5	50.3	49.7	52.6	48.0	50.6	(2.6)
東北	45.9	45.3	46.6	48.8	49.1	46.5	(-2.6)
関東	47.8	46.6	47.3	47.2	48.1	46.2	(-1.9)
北関東	46.7	47.0	45.7	47.4	47.2	44.8	(-2.4)
南関東	48.5	46.3	48.3	47.2	48.5	46.9	(-1.6)
東海	52.7	49.1	45.5	50.5	49.5	45.7	(-3.8)
北陸	50.7	48.9	44.9	51.1	48.5	45.5	(-3.0)
近畿	50.6	47.9	46.7	46.6	47.9	45.3	(-2.6)
中国	50.2	50.9	49.6	48.5	48.9	45.1	(-3.8)
四国	47.0	47.4	45.2	48.7	44.9	44.5	(-0.4)
九州	52.4	48.2	47.2	49.0	49.4	49.0	(-0.4)
沖縄	51.0	47.2	52.1	57.7	51.0	48.9	(-2.1)

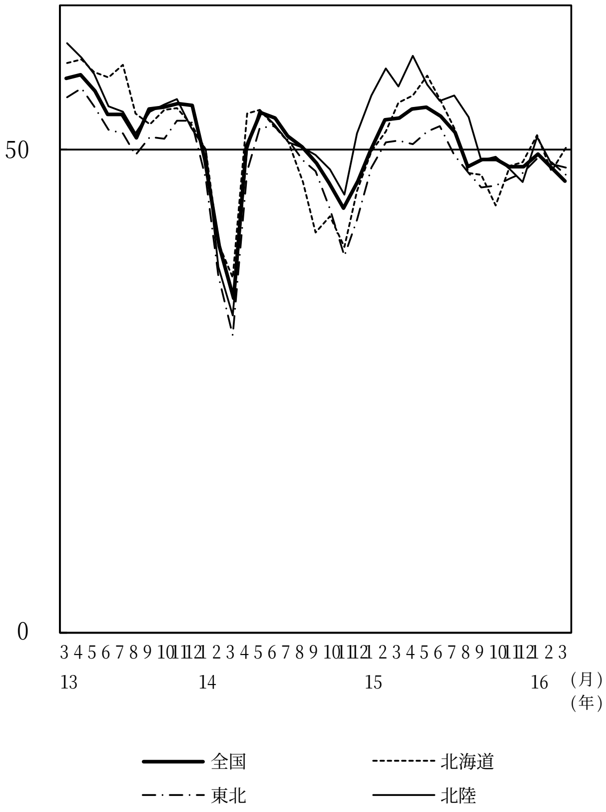
図表15 地域別ＤＩ（各分野計）（大都市圏）

（ＤＩ）



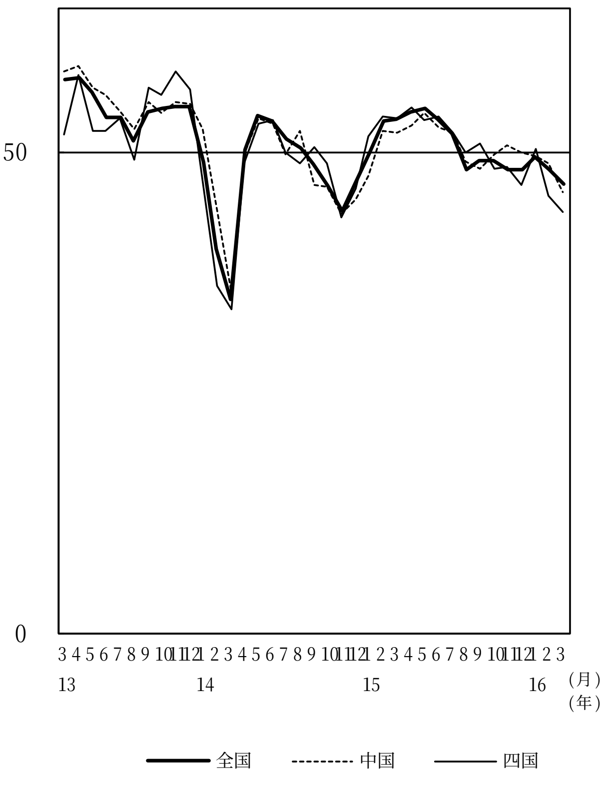
図表16 地域別ＤＩ（各分野計）（地方圏Ｉ）

（ＤＩ）



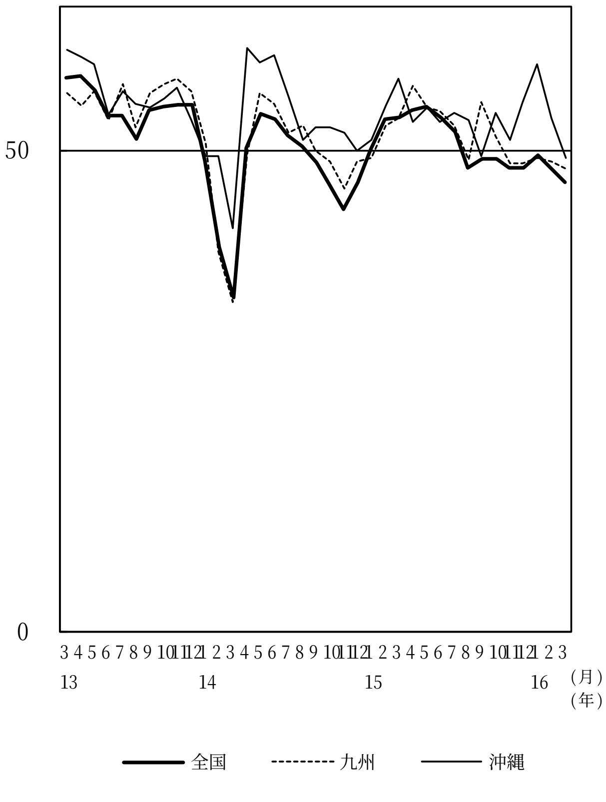
図表17 地域別ＤＩ（各分野計）（地方圏ＩＩ）

（ＤＩ）



図表18 地域別ＤＩ（各分野計）（地方圏ＩＩＩ）

（ＤＩ）



III．景気判断理由の概要

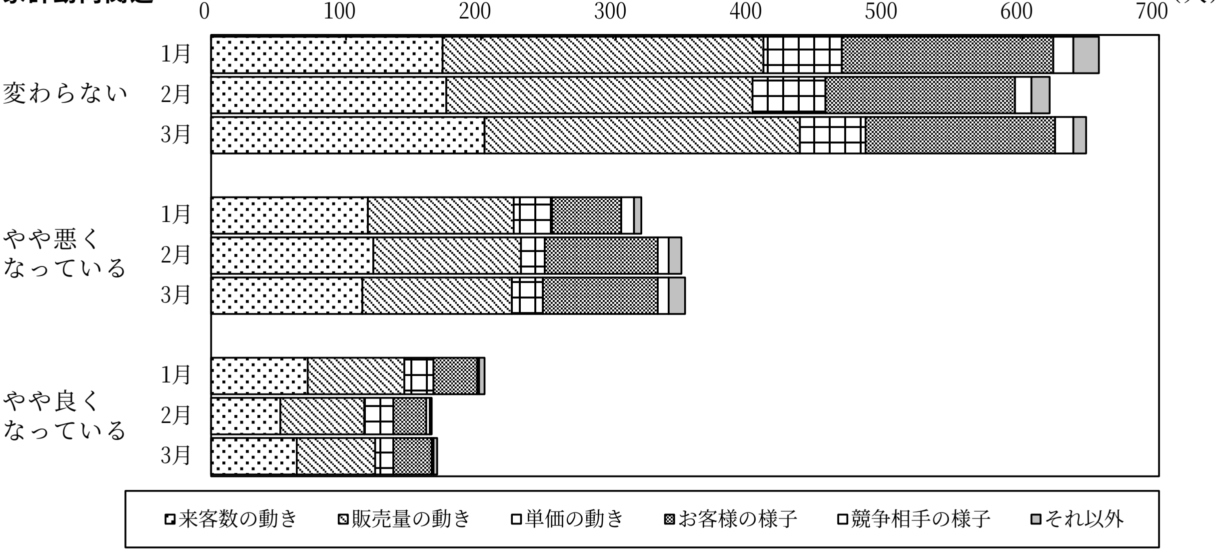
全国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

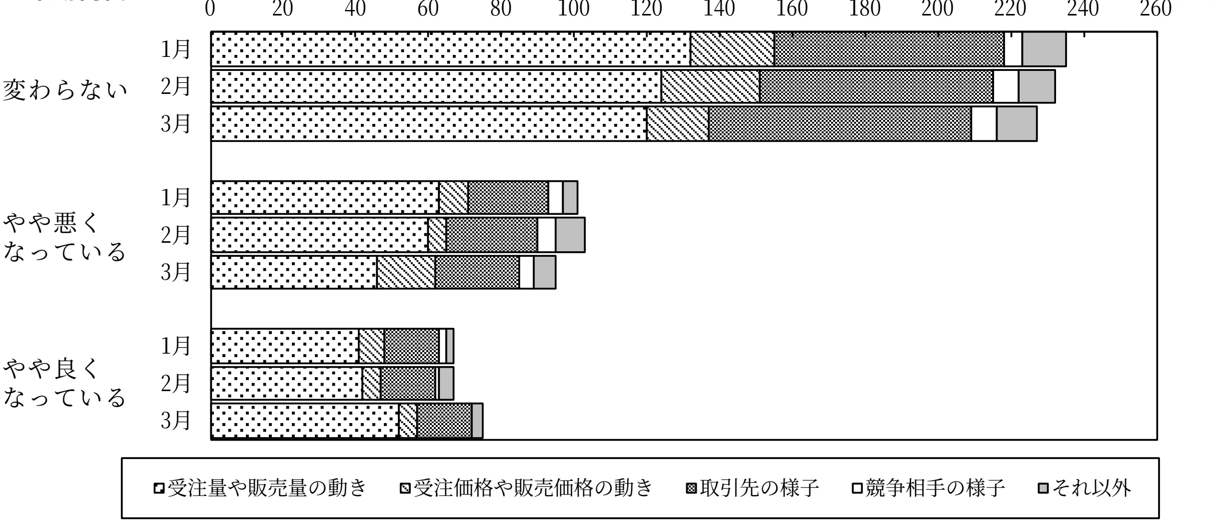
	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	・マイナス金利政策により住宅ローン金利の低下が追い風となって、客が真剣かつ積極的に動いている（中国＝住宅販売会社）。
		□	・衣料品の動きが相変わらず鈍い。先行きへの不安感で、購買意欲が上向かない（東海＝百貨店）。
		▲	・前年より確実に来客数が減少している。１人あたり単価は上がってきているので売上、利益率は良いが、客数が減少していることは大きな問題と捉えている(九州＝商店街)。
	企業動向関連	○	・客先の設備投資が増えてきている（東海＝輸送用機械器具製造業）。
		□	・注文件数や取引件数は、年度末ということもあり例年と同程度であるが、価格が抑えられており、利益回復にまでは至らない(南関東＝その他サービス業［廃棄物処理］)。
		▲	・年初からの金融市場の急変による株安と円高が企業マインドに影響を与え、先行きの不透明感を高めている（北関東＝金融業）。
	雇用関連	□	・前月に引き続き求職者の登録数は横ばいで、前年度比では減少している。対照的に企業からの求人は多く、観光関連を中心に人手不足との問い合わせが多い（沖縄＝人材派遣会社）。
先行き	家計動向関連	○	・４月以降の予約状況はインバウンドにより大変好調である。また、フリー客の増加傾向も続いており、この先も景気は良くなっていくと期待している（東北＝観光名所）。
		□	・来年の消費税増税の論議などで、先行きが不透明であり、消費には前向きになれない状況が続く（近畿＝その他小売［インターネット通販］）。
		▲	・客との会話の中で、どうしても先行きの不安だとか今使えるお金がないという話が次々に出てくる。やっと目の保養に来たというくらいが精一杯という感じを受けている。来月は年金の支給月だが、このところ年金をあてにした買物というのもかなり厳しくなっている。そういうことを考慮すると、これからは幾分厳しくなるのかなというのが実感である（北関東＝衣料品専門店）。 ・株価の低迷に加え不安定な為替の影響で、富裕層の購買意欲に陰りが見え始めている（中国＝百貨店）。
	企業動向関連	○	・今年に入ってからの受注はコンスタントにあり、見積案件も増えてきている。今後、設備投資も増えてくるため、景気は少し良くなる（九州＝建設業）。
		□	・外国人観光客の入込による経済効果にも陰りがみえ始めており、観光業界を主体に出始めていた建築投資が減少することになる（北海道＝建設業）。
		▲	・国内は好調ながら不透明感が増している。海外は原油価格下落による市況低迷もあって、市場縮小傾向にある（四国＝一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・人材紹介のミスマッチ状態がある。また、紹介や派遣の登録希望が少なく、人手不足が続いている（北陸＝民間職業紹介機関）。

図表19　現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

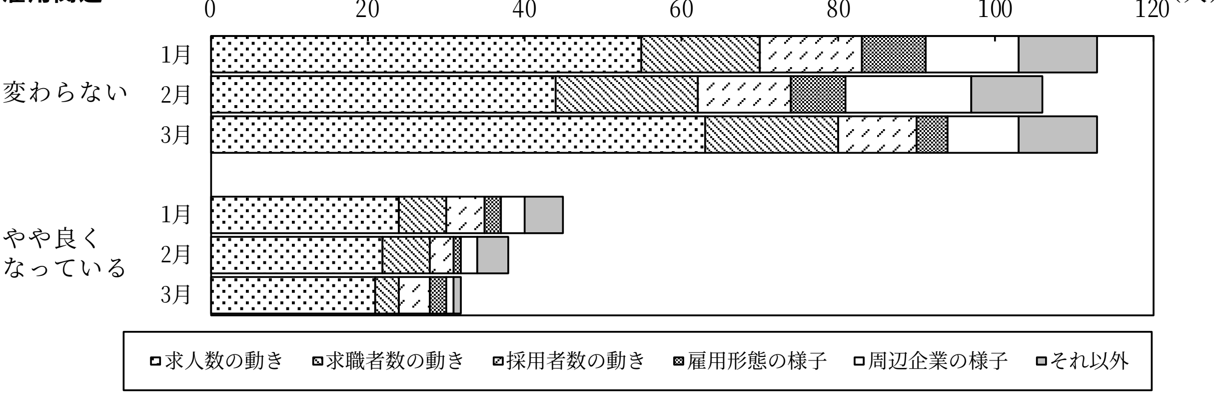
家計動向関連



企業動向関連



雇用関連

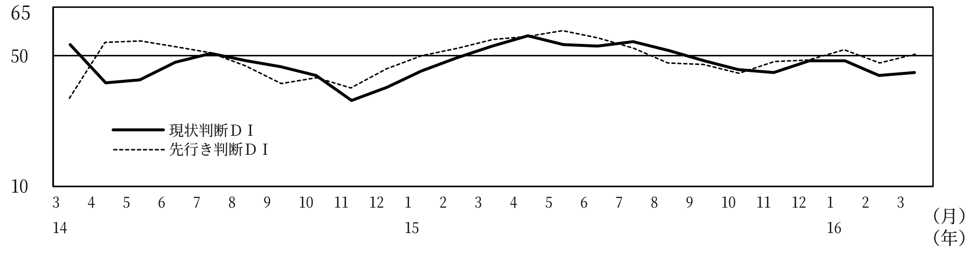


１．北海道

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・道南では北海道新幹線の開業などでにぎわいがみられるが、道東方面では一向に景気が良くなるような要因が見当たらない。高速道路の延長に伴う効果を期待しているが、金利の引下げが家庭にどのような影響を与えるのかがみえてこない（衣料品専門店）。
		▲	・春物のコートの売上が前年の８割台にとどまるなど、春物商材の動きがあまり良くなく、売上は前年の 95%程度となっている。２月末に大雪が降り、３月に入っても朝晩の冷え込みが厳しいなど、なかなか春めいてこないことが要因の１つとなっている（百貨店）。
		○	・北海道新幹線の開業イベントの効果で、鉄道利用客だけでなく、車を利用する観光客も増加しており、街全体が活気付いている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・不動産取引や建物の建築はいずれも低調なまま推移している。首都圏や主要都市においてはマンション価格の高騰など、景気は回復傾向にあるようだが、地方都市においては全国的な景気回復が波及するどころか、逆に落ち込んでいる（司法書士）。
		▲	・高額商材の動きが若干鈍くなっている。住宅関連の需要も低調になりつつある（家具製造業）。
		○	—
	雇用関連	□	・正規や非正規、業種や職種を問わず、総体的に求職者数が減少しており、そのことが求人件数を押し上げている状況にある（求人情報誌製作会社）。
		○	・新規求人数が前年から 15.3%の増加となり、２か月ぶりに前年を上回った。月間有効求人数は前年から 5.8%の増加となり、７か月連続で前年を上回った（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：中国、台湾、韓国などの外国人観光客の利用が堅調である（観光型ホテル）。 ▲：株式市場の動きが良くないため、消費は控えめになっている。また、建築コストなどが高止まりしたままであるため、ムードも盛り上がってこない状況にある（住宅販売会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・北海道新幹線の開業効果に期待したものの、想定ほどの伸びがみられなかったことから、今後についても当初の想定を下方修正しなくてはならない恐れがある（百貨店）。
		○ ▲	・ゴールデンウィークを契機に観光客で活気付くことになる。それに伴い事業者の収入も増えてくることで、お金が飲食店にも流れてきて、当店の売上にも貢献してくれることを期待している（一般小売店[酒]）。 ・人手不足で閉店する店が増加していることから、今後の景気はやや悪くなる（コンビニ）。
	企業動向関連	□	・外国人観光客の入込による経済効果にも陰りがみえ始めており、観光業界を主体に出始めていた建築投資が減少することになる（建設業）。
		○	・雪解けに合わせて、新年度の輸送物件が出始め、案件が軒並み決まってきていることから、現状よりは忙しくなることが期待できる（輸送業）。
	雇用関連	○ □	・これから北海道の観光シーズンを迎えるため、小売や飲食店、宿泊などの業種で北海道新幹線開業の影響や外国人観光客の更なる増加を見込んだ求人が増えることになる（求人情報誌製作会社）。 ・12 月から２月にかけての新規求人数が前年から 6.1%の増加、有効求人数が前年から 9.0%の増加となっていることから、今後も求職者数が減少し、求人数が増加する状況が継続する（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：今年のゴールデンウィークは最大 10 日間の連続休暇となることから、観光客の入込の増加が期待できる。当地においては５～６月にかけて芝桜やチューリップなどの季節の花を巡る旅が人気となっていることから、特に期待できる（旅行代理店）。 ▲：外国人観光客による売上が減少している一方で、地元客による売上は微増にとどまっているため、今後についてはやや悪くなる（百貨店）。

図表20　現状・先行き判断ＤＩの推移

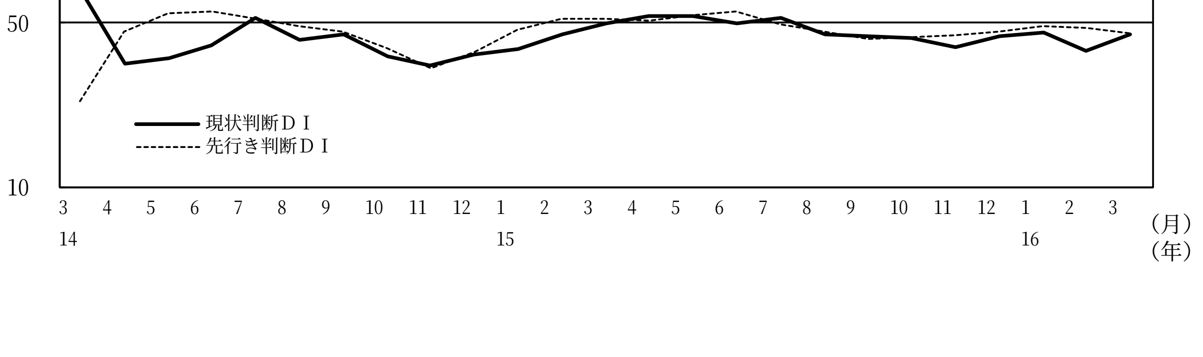


２．東北

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・３月は転勤の時期であり歓送迎会などにより動きがあるため、３か月前と比べるとやや良い状態である。しかし、例年との比較ではたいして変化がなく、全体としては変わらない印象である（一般レストラン）。
		▲	・３月は新生活を迎えて春物衣料が動く時期であるが、今年は以前から不調である婦人、紳士衣料の売上が戻ってきていない（百貨店）。
		○	・春の訪れが早く３月に入って個人客の動きも活発になっている。そのため、レストラン部門を中心に来客数が増えている（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・建設業は、売上、利益の前年比が減少傾向にあるものの、一定の利益は確保している。しかし、小売業、サービス業は、売上、利益共に前年比が減少しており、わずかではあるが赤字企業もでてきている（公認会計士）。
		○	・駅周辺に新しい商業施設や駅ビルの新館がオープンしている。また、北海道新幹線開業の影響で駅周辺店舗での売上が増加したことにより、全体的に売上が前年を上回っている（食料品製造業）。
		▲	・株価低迷やマイナス金利の影響により、地方では特に個人消費が落ち込んでおり、来訪者数も少なくなっているようである（建設業）。
	雇用関連	□	・有効求人数の前年比は４か月ぶりに減少に転じている。また、新規求人数も３か月連続で減少しているものの、求職者も減少傾向にあるため状況に大きな変化はない（職業安定所）。
		▲	・３か月前と比較して新規登録者数が増加しており、受注案件につながっている。しかし、売上は前年比 98％と前年を下回っており、売上総利益は更に 10％ほど下回っている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		□：厳冬期に雪が少なく悪い影響があったものの、雪解けが例年より早く、若干ではあるが来客数が上向いている（観光名所）。 ▲：前年 12 月に地下鉄新規路線が開通したが、その影響がかなり表れている（タクシー運転手）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・東日本大震災から５年が経過したが、いまだに仮設住宅住まいの人がいる。また、高齢化も深刻な状態であり、復興商店街も以前のようなにぎわいが少なく、街全体に活気がない。このような状況が客の購買意欲を低下させる一因となっている(一般小売店［寝具］)。
		▲	・消費税率 10％への引上げについて話す客も多く、客が節約している状況がうかがえる。このような状態のなかで景気が良くなるとは考えにくい（タクシー運転手）。
	企業動向関連	□	・好転するような要素が見当たらない。新商品を投入するものの、あまり効果は期待できない（食料品製造業）。
		○	・地方創生加速化交付金を利用した対象事業に対するプレゼンテーションの要請が自治体からきている。また、消費税率 10％への引上げ延期の話題がでているが、そうなれば消費も少しは盛り上がるのではないかと流通、小売関係者はみている（広告業協会）。
		▲	・年度末商戦後は需要が落ち込む傾向にある（通信業）。
	雇用関連	□	・求人や求職者の動きについて、大きく状況が変わるような要因が見当たらない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：４月以降の予約状況はインバウンドにより大変好調である。また、フリー客の増加傾向も続いており、この先も景気は良くなっていくと期待している(観光名所)。 □：北海道新幹線開業によって東北は通過場所になり、景気の回復は厳しくなるのではないか（観光型ホテル）。

図表21　現状・先行き判断ＤＩの推移

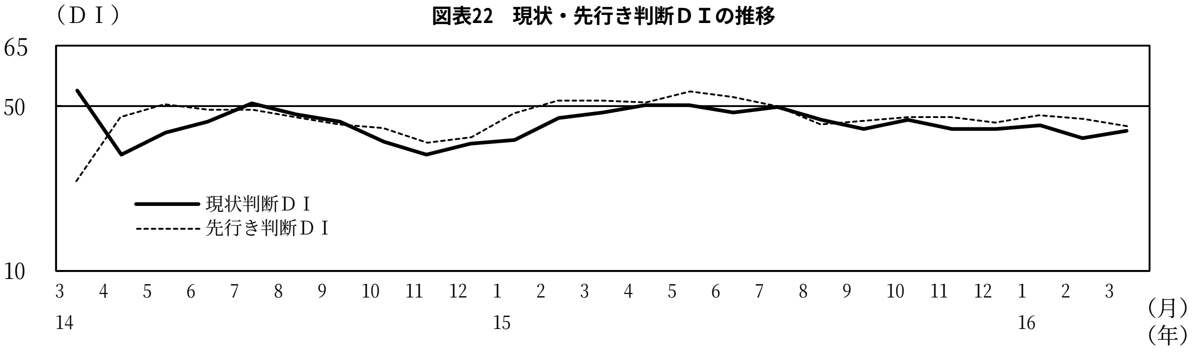


３．北関東

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・３月ということもあり、ホテルの稼働率は全体的に上がっているが、それは季節的なものであり、景気としては３か月前と比べてそう変わっていない（都市型ホテル）。
		▲	・前年比で売上額が落ちている。衣料、住まいの品、食品すべてで下がっている。客単価は上がっているが、売上数量が減少している（スーパー）。
		○	・地域内企業を個々に見ると、来客数にはばらつきがあるものの、総じて前年より客が増える傾向にある（観光型ホテル）。
	企業動向関連	□	・新生活商品等の白物家電やインテリア、生活雑貨等の物量は前年並みである。燃料コストが下がっている部分もあるが、利益は前年並みを確保しそうである（輸送業）。
		▲	・年初からの金融市場の急変による株安と円高が企業マインドに影響を与え、先行きの不透明感を高めている（金融業）。
		○	・１～３月は取引先、受注量等が前年を 10～20%上回っている。４月は若干落ちるとみている（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・例年３月は求職者数が減少するが、今年は求職者数が減っていない（人材派遣会社）。
		○	・新規求人数、有効求人数共に増加傾向にあり、新規求職者数及び有効求職者数共に減少傾向であることから、活発な雇用の動きと離職、転職による求職に落ち着き感がみられる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		◎：大河ドラマが好評で、春休みには団体客だけでなく家族連れの客が増え、想像以上に街なかがにぎわっている（商店街）。 ✕：寒の戻りのために春物商材の売上が前年比で客数 33%、売上も約半分に減少してしまっている（衣料品専門店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・景気は底堅いと思うが、需要、労働力共に首都圏に吸引されている印象で、地元経済には活力が足りないと感じている。行楽シーズンになってくるので、観光需要を取り込めれば景気は良くなるかもしれない（一般レストラン）。
		▲	・客との会話の中で、どうしても先行きの不安だとか今使えるお金がないという話が次々に出てくる。やっと目の保養に来たというくらいが精一杯という感じを受けている。来月は年金の支給月だが、このところ年金をあてにした買物というのもかなり厳しくなっている。そういうことを考慮すると、これからは幾分厳しくなるのかなというのが実感である（衣料品専門店）。
	企業動向関連	□	・国内で初めてのマイナス金利政策が導入されたが、効果が出てくるまでに時間を要すること、また、政府による次なる対策が出てこないため、現状の景気動向が続くと考える（金融業）。
		○	・事前相談が少し増えてきているので、先に向かってやや良くなっていくのではないかとみている（司法書士）。
		▲	・公共もそうだが、民間工事が動くという話もないので、第１四半期は厳しくなりそうである（建設業）。
	雇用関連	□	・この先の大量雇用の情報もなく、新規出店等の情報もないことから、季節的な雇用の増加はあるものの、景気の好転による雇用はないものと思われる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：近くに大河ドラマゆかりの地があり、県内では７年に一度の大きなお祭りも控え、観光地を中心ににぎわいを見せ始めている。またガソリンの安値が続いたり、消費税再増税の延期の話題など、生活に助かるニュースの影響もあるように感じられる（スーパー）。 □：例年であれば歓迎会で動きは期待できそうだが、今年はどうなのか分からない。送別会と一緒で、あまり期待できそうにない（タクシー運転手）。

図表22　現状・先行き判断ＤＩの推移

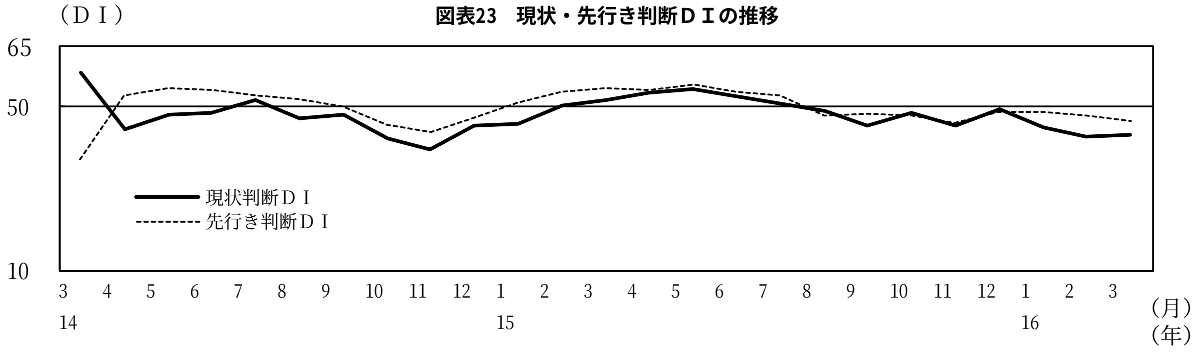


４．南関東

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・特に３か月前と比べて大きな変化はなく、順調に推移している。客の動きも活発で販売も順調である。ただ、地価が高止まりしている感がある。３月は決算月なので通常月より若干良い感じである(住宅販売会社)。
		▲	・寒暖の差が極端な上に、景気の悪さが重なり、春物の動きが良くない。また、今まで買物の中心だった主婦層の来客数が減り、売上に影響が出ている(衣料品専門店)。
		○	・ここ数か月は来客数の増加がみられ、今後も大幅な増加は期待できないものの、比較的堅調に推移している(ゴルフ場)。
	企業動向関連	□	・注文件数や取引件数は、年度末ということもあり例年と同程度であるが、価格が抑えられており、利益回復にまでは至らない(その他サービス業［廃棄物処理］)。
		▲	・株安、円高に加え、マイナス金利政策が相場に不透明感を与えており、投資に慎重になっている(金融業)。
		○	・決算前ということもあるのか、３か月前と比較して２～３月は受注量が多い。このまま続けば景気も少し上向いていくように感じる(金属製品製造業)。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年同月比では増加が続いているものの、新規求人数の約半数を占める医療、福祉、サービス業、特に労働者派遣業の求人によるところが大きい。医療、福祉関連は人手不足が恒常的で、派遣事業は派遣先事業所が重複する求人が相当数申し込まれており、新規求人数の増加が景気の動向を反映した動きとはなっていない(職業安定所)。
		▲	・例年２～３月は求人数が少ないが、今年はいろいろな企業がさらにリストラを進めているのか、求職者数が増えており、求人は全くない(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：桜も早く咲き始め、深夜のタクシー利用客も多少増え、高速道を使うチケット客も多くなっている。前月の景気が悪かったためか、少し良くなったことで気分的に楽に運転できている(タクシー運転手)。 □：新生活関連等の物量が例年より減少している。また、他にも目立った動きはみられない(輸送業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・２～３か月で販売単価を上げられるほど景気が上向きになるとは思えない。現状がしばらく続くのではないか(高級レストラン)。
		▲	・建築資材の受注量が良くなる情報はなく、現状維持も難しくなっている(その他住宅［住宅資材］)。
	企業動向関連	□	・当テナントビルの入居率は変わりなく、テナントの客入りにも変化は感じられない(不動産業)。
		▲	・現在より受注状況が、一段と活発になる要素はほとんど見込めない。このままだと、最低ラインをどこまで維持できるか本当に必死である(電気機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・新卒採用の６月選考開始がどのような影響となるか分からないが、短期争奪戦となるなかで、中途採用で確保する企業も出てくる可能性もあり、引き続き状況は悪くないと思われる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		○：４月に入れば花もあちこちで咲き、天候も安定してくると思われ、客からもぼちぼち声がかかってきているので、現状よりはやや良くなる(旅行代理店)。 ▲：経済の停滞化が顕著で、新車販売は法人需要、個人客共に、あまり良くない状況が続き、前年実績を下回る。新年度に向けても、やや悪い状況が続くと考える(乗用車販売店)。

図表23　現状・先行き判断ＤＩの推移



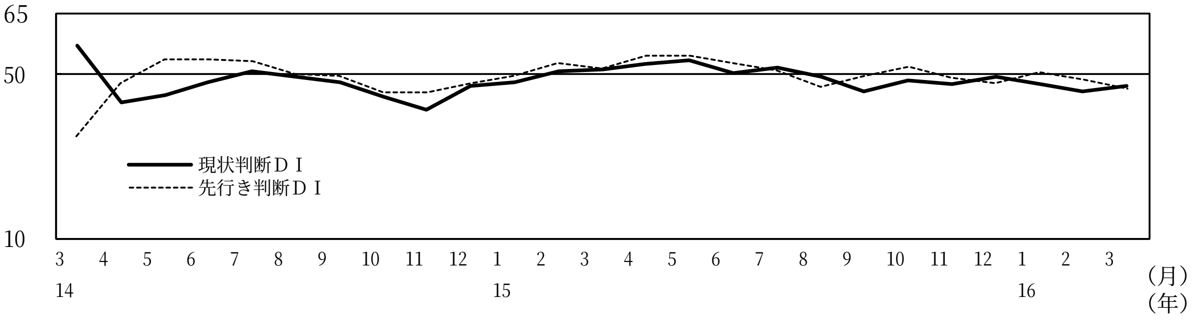
５．東海

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・国内テーマパークの旅行商品は数字も順調であるが、海外を含めて、期間の長い旅行商品があまり売れていない（旅行代理店）。
		▲	・３月は、例年ならば人の動きが増えて来客数も増えるが、今月は減少している。この時期は贈答品需要が中心となるが、ギフトに対して消極的で金を使わないため、景気が停滞している（一般小売店［贈答品］）。
		○	・伊勢志摩サミットの効果なのか、マスコミの取材や来客数が、明らかに増加している（一般小売店［土産］）。
	企業動向関連	□	・取引先の中小製造業では、燃料や原材料コストの低減で利益の改善傾向が続いている。足元の企業収益は、総じてそれほど悪くない状況である（金融業）。
		○	・客先の設備投資が増えてきている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・世の中には不安材料が多く、政治も不安定なため、新しく設備投資をしたり増築やリフォームをしようという動きが生まれず、受注量が増えない（建設業）。
	雇用関連	□	・国内自動車生産における雇用情勢は、以前と変わらず、人材不足が続いている（アウトソーシング企業）。
		○	・新卒採用や中途採用に対する企業の意欲は、依然として高い（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		○：決算期ということもあり、前年末頃と比べると客の動きは良い。ただし、中旬以降は動きが鈍くなっている（乗用車販売店）。 □： 衣料品の動きが相変わらず鈍い。先行きへの不安感で、購買意欲が上向かない（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・必要な物は仕方なく買い、余分な物は買わないという風潮が、まだしばらくは続く（一般小売店［生花］）。
		▲	・客との話では、様々な商品が値上がりしているが、給料は増えていないので、景気は悪くなっていく（理美容室）。
	企業動向関連	□	・広告の受注量、客先の予算共に、全体的にはそれほど変わらず、現状維持が続く（広告代理店）。
		▲	・世界経済の減速に対する不安等から、設備投資等には慎重な動きがみられる（金融業）。
	雇用関連	□	・企業の採用予定数は変わらず増加傾向にあるが、求職者数の動きに変化を感じられない（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		○：海外旅行の欧州方面には不安材料があるが、国内旅行は順調に推移している（旅行代理店）。 □：大手自動車メーカーでの２月の生産ライン停止に伴う巻き返しの生産増加は、４月以降にずれ込むが、景気としては、変わりはないと見込まれる（アウトソーシング企業）。

（ＤＩ）

図表24　現状・先行き判断ＤＩの推移

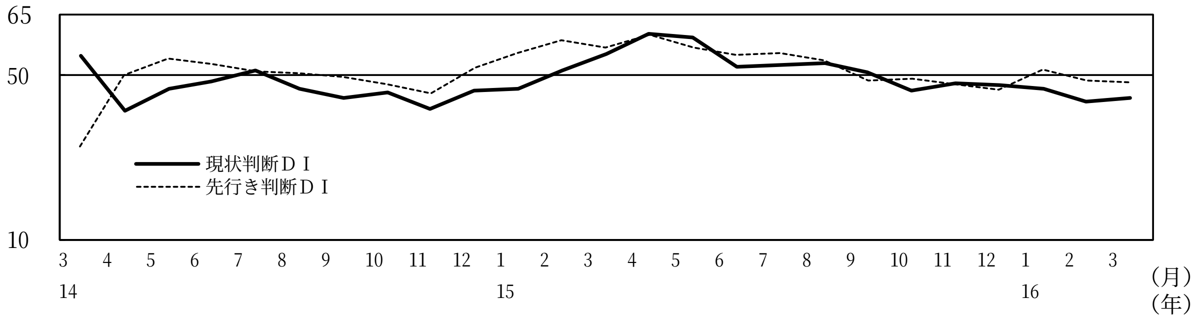


６．北陸

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今年になり北陸新幹線効果も落ち着いて、３月は個人客を中心に前年並みの来客数及び売上高だった（観光型旅館）。
		▲	・買上点数の落ち込みと同時に来客数の前年割れもみられた。インフルエンザの流行が前年と比べて長期化しているのも要因だろうか（コンビニ）。
		○	・３月は販売や車検などの繁忙期であり、暖冬少雪の影響もあるのか、少しではあるが売上が伸びている（乗用車販売店）。
	企業動向関連	▲	・北陸３県においては、安値で受注を確保する業者が見受けられ、受注価格競争が厳しさを増してきた（建設業）。
		□	・国内、米国市場は上向きであるが、欧州が伸び悩んでいる。その結果、相殺されている（一般機械器具製造業）。
		○	・商業登記分野で、事業承継が上手くいった関係での会社設立、役員変更、目的変更が多かった（司法書士）。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年同月とほぼ同数となっている。また、ここ数か月は同様の傾向が続いている（職業安定所）。
		○	・３か月前と比べ、１回の発行で 50 件ほど掲載件数が増えている(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント		○：イベント来場者は想定以上に増えている。また、マイナス金利政策による金利の低下により、今が買い時と思っている人が多い(住宅販売会社)。 □：県外や海外からの観光客が、冬から変わりなく多く来店している。地元客はさほど増えている感じはしないが、全体で若干増えている感じがある（一般レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・卒業入学シーズンを迎え、少し動きはあったものの、この先これが続くとは考えにくい。例年ほぼ同じ数値できており、今以上の販売台数の増加は見込めない（通信会社）。
		▲	・向こう３か月の予約状況をみると、前年同期比で海外からの客や国内の個人客はまずまず横ばいで推移するとみているが、国内の団体客の動きは予約ベースで大変鈍っており、やや悪くなる方向にある（テーマパーク）。
	企業動向関連	□	・軸足を置く住宅市場は、新設住宅着工数において春以降順調に伸びてきていた。しかし、10～12 月は前年割れ、1 月に入って回復となっており、今後２～３か月の判断がしづらい（プラスチック製品製造業）。
		○	・為替の問題から輸入原材料価格が下がる傾向にあるため、収益がよくなる方向性がみえてくることが最大の要因である（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・人材紹介のミスマッチ状態がある。また、紹介や派遣の登録希望が少なく、人手不足が続いている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		○：2020 年の東京オリンピックの頃までは、製造業を中心に求人が増えていく、もしくは受注が増えていくのではないかという見方をする会社が、非常に多くなっている（職業安定所）。 ▲：株価低迷により、富裕層の購買意欲が落ちている。先月まで売上をけん引してきた美術品や宝飾、高級輸入時計が苦戦している。中間所得層は引き続き価格にシビアであり、よく吟味してから購入するため、衝動的な購買行動は減っている（百貨店）。

図表25　現状・先行き判断ＤＩの推移

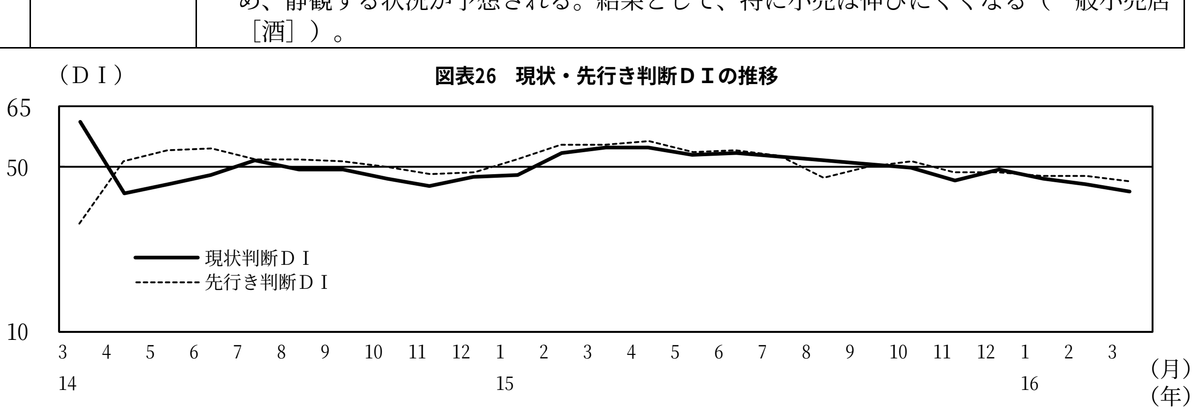


７．近畿

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・宿泊部門の稼働率は順調に推移しているものの、料飲客数は３か月前と比較して伸び悩んでいる（高級レストラン）。
		▲	・１人当たりの単価は維持しているが、来客数が増えない（スーパー）。
		○	・ヘアスタイルを変える客が増え、パーマやカラーなど、単価が上がるオーダーが多くなっている（美容室）。
	企業動向関連	□	・売上の内容に変化がみられ、住宅絡みの案件が増えている。建材を直接扱う仕事ではないが、その過程で必要となる樹脂パーツの受注につながっている（プラスチック製品製造業）。
		▲	・年度末の受注量が、若干少ないように感じる（建設業）。
		○	・気温の上昇に伴い、飲料水の販売が伸びており、得意先の受注量も増えている（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・求人数は横ばいであるが、求職者は３月末で契約終了の人が多いため、増加傾向にある。求人職種については、少し前までは営業事務が多かったが、現在は様々な職種でオーダーが入っている（民間職業紹介機関）。
		▲	・昨年までの企業のおう盛な採用意欲が一段落し、採用数が横ばいに転じている。大企業と中小企業との間で、派遣料の格差が生じている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		▲：今月のインバウンドによる売上は前年比で６％減となる見通し。化粧品は前年を大きく上回っているものの、特選ブランド品や時計などの高額品の売上減少が顕著で、昨年に大きく増えた反動が出ている（百貨店）。 ▲：海外での治安の悪化により、海外旅行の受注が急激に落ち込んでいる。かといって国内への振替が進んでいるわけでもなく、客の間では、お金を使わずに置いておこうといったマインドが広がっている（旅行代理店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・来年の消費税増税の論議などで、先行きが不透明であり、消費には前向きになれない状況が続く（その他小売［インターネット通販］）。
		▲	・インバウンド関連の売上も、既に通常の動きとなり、大きく売上全体を押し上げるほどのインパクトはない。むしろ国内客による売上が徐々に減少していることが、将来に向けての大きな不安材料だと感じている（百貨店）。
	企業動向関連	□	・中国経済の先行き不透明感は否めないが、個人消費にまで影響が及んでいるとはいえないため、関西ではインバウンド効果がまだまだ続くと予想される（その他サービス業［店舗開発］）。
		▲	・伊勢志摩サミットの開催が予定されており、業界では自粛ムードが感じられる（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・新規求人では、人手不足の医療や介護関連、インバウンド効果が出ている宿泊、飲食サービス業を中心に、求人増の動きが続く。一方、大手家電メーカーのリストラが本格化し、周辺企業への影響が懸念される（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：売上などは前年を上回っており、良い状況が続いているが、これにはインバウンドの影響が大きい。インバウンドがどう動くのかによって、来場者の増減に影響が出るため、国内客はもちろん、インバウンド対策も強化して来場者を維持していきたい（観光名所）。 ×：消費税増税による駆け込み需要や、ＴＰＰの開始による輸入品の値下がりなど、全く先のみえない予想しか業界には流れていない。大阪の消費者の頭はそれほど悪くないため、静観する状況が予想される。結果として、特に小売は伸びにくくなる（一般小売店［酒］）。

図表26　現状・先行き判断ＤＩの推移

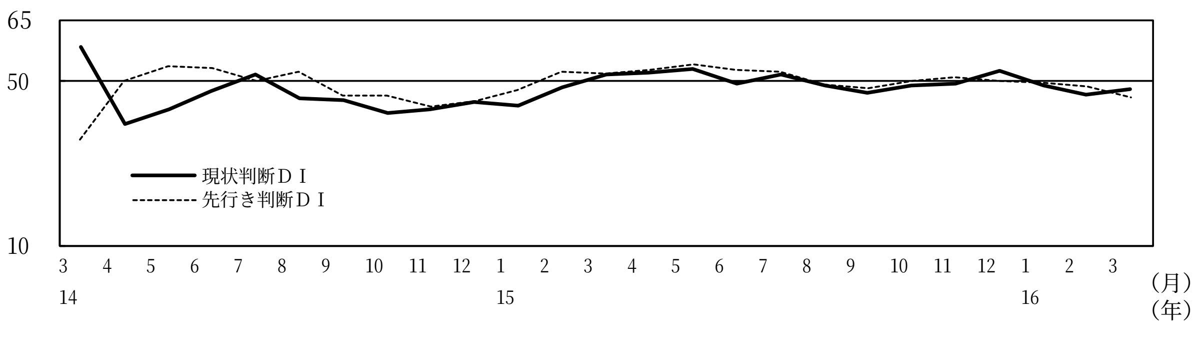


８．中国

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・新たに単身者向けマンションができたので、人の流れが今よりも増える可能性があるが、現状は来客数と商店街への来街者数にあまり変化がない（商店街）。
		▲	・３月は卒業、入学シーズンであるが客の動きが鈍い。通常であれば予約が多く入る時期であるが、今年は予約が減少している（一般レストラン）。
		○	・マイナス金利政策により住宅ローン金利の低下が追い風となって、客が真剣かつ積極的に動いている（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	・自動車部品メーカーの受注は高水準を持続し、１～２時間の残業と月１回程度の休日出勤で操業中である。利益も過去最高レベルで、前年より賃上げ額は低いが、ボーナスは前年並みの見込みである（金融業）。
		▲	・原材料が高騰し続けるなかで、販売価格は更に低下してきている（食料品製造業）。
		○	・電子商取引市場が拡大して取扱数量は増加しており、特に大口通信販売荷主からの発送が順調である。単身者の引っ越しや個人客の荷動きも例年よりも順調に伸びている（輸送業）。
	雇用関連	○	・新規求人数の大幅増加により、月間有効求人倍率は1.63倍となり、２か月連続で1.6倍を上まわり、高水準で推移している（職業安定所）。
		□	・中小企業を中心に人材採用に苦労しており、その結果求人数は高い水準で推移している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○：好天に恵まれ、激減していたバスツアーの需要がやや戻ってきている（テーマパーク）。 □：例年であれば３～４月は歓送迎会で、もう少し人が出ても良いはずであるが、今年は全くそれがなく景気が低迷している（スナック）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・通信費等の節約志向は常にあり、より低価格で合理的な商品への関心は高いが、家計をもっと節約する傾向が強まっている状況ではない（通信会社）。
		▲	・株価の低迷に加え不安定な為替の影響で、富裕層の購買意欲に陰りが見え始めている（百貨店）。
	企業動向関連	□	・テロや日銀のマイナス金利政策からくる心理的な影響は小さくないうえに、景気を良い方向に導く案件やニュースもあまりないことから、景気の大幅な回復を望める状況にはない（鉄鋼業）。
		▲	・国内マーケットが拡大していないなかで、素材産業は為替や原料の輸入価格、中国の経済状況などに業績が左右される。今の状況を考えると先行きは不透明である（化学工業）。
	雇用関連	□	・求人数は増えてきているが、人手不足は業種によって大きい。中高年や外国人、主婦等、対象ごとに国の施策による活性化が必要である（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		◎：観光キャンペーンや芸術祭など、大型イベントの開催が集中しており、加えてインバウンド団体客の先行受注も好調である。集客が増加することで市内での景況が良くなるのは確実である（都市型ホテル）。 □：今年はゴールデンウィークが長く、海外、国内とも長期にわたり旅行に出る人が多くなるため、期間中の来客数は少なくなる。その一方、海外からの来客数は前年並みで推移する（ゴルフ場）。

図表27　現状・先行き判断ＤＩの推移

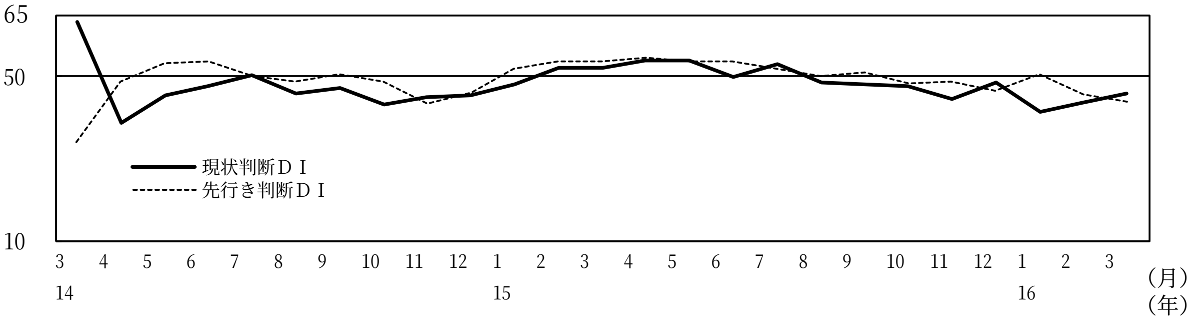


９．四国

◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・例年、年度末には新車販売が大幅に伸びるのだが、今年は平常月とあまり変わらない（乗用車販売店）。
		▲	・時期的に販売量は増えているものの、低単価商品の割合が高く、厳しい（家電量販店）。
		○	・12～２月は宿泊客の出足が悪かった。３月に入って依然として団体客が減っているものの、個人客が順調に推移し客足が戻ってきた。海外情勢が非常に不安定なことから国内旅行にシフトする動きがあり、個人客に若干明るさが見えてきた（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・住宅ローン金利が下がる等、好条件の環境にあるものの大きな需要にはつながっていない（木材木製品製造業）。
		▲	・需要が少なく、低価格での受注競争となり、受注量、価格共に厳しい状況が続いている（鉄鋼業）。
		○	・販売価格値上げによる販売量の減少等の影響が薄れてきており、価格アップの要望が通りやすくなっている（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・長期的、短期的な仕事共に増加しているが、求職者数が減少しており、景気は現状を維持している（人材派遣会社）。
		◎	－
		○	・就職活動の開始が早まったことも影響していると思われるが、求人票の動きが例年と比べると非常に早くなっている。企業側から、求人票の受付はいつから始まるのかという問合せが多くなっている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		○：今年は逆打ちの年ということもあり、春になってお遍路の仕事が増えてきている。街も春になり動きが出ているので、少しは良くなっている（タクシー運転手）。 □：桜の開花時期を迎え、インバウンドはさらに増加傾向にある。４月上旬は国際線の予約が取りにくくなっている（旅行代理店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・消費増税の時期が不透明になってきたため、事業を先延ばしする客が出てきている（設計事務所）。
		▲	・総務大臣要請に伴うスマホ販売価格の見直しにより、販売数は前年比で落ち込むと予想している（通信会社）。
	企業動向関連	▲	・国内は好調ながら不透明感が増している。海外は原油価格下落による市況低迷もあって、市場縮小傾向にある（一般機械器具製造業）。
		□	・民間工事量は増えたが、今後はあまり期待できない。競争が激しく、景気は変わらない（建設業）。
	雇用関連	□	・３月の求人数は増えているが、これは就職活動の解禁によるものであり、採用者の話しと併せて判断すると、景気の良し悪しによるものではない（学校［大学］）。
		▲	・地元中小企業の人員不足は深刻である。大手に引き抜かれ、人員が減る場合も見受けられる。この状態が続くようであれば、地元企業の業績は厳しく、景気は悪くなる（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		□：瀬戸内国際芸術祭が始まり、人通りも多く活気がある。観光面では間違いなくプラスとなっている。消費マインドも上がってきており、株価等が安定して伸長すれば消費環境は改善される（商店街）。 ▲：ゴールデンウイークが明けてすぐに母の日があるので、イベント間隔が少ない今年は販売量の予測が難しいが、減るとみている（一般小売店［生花］）。

図表28　現状・先行き判断ＤＩの推移

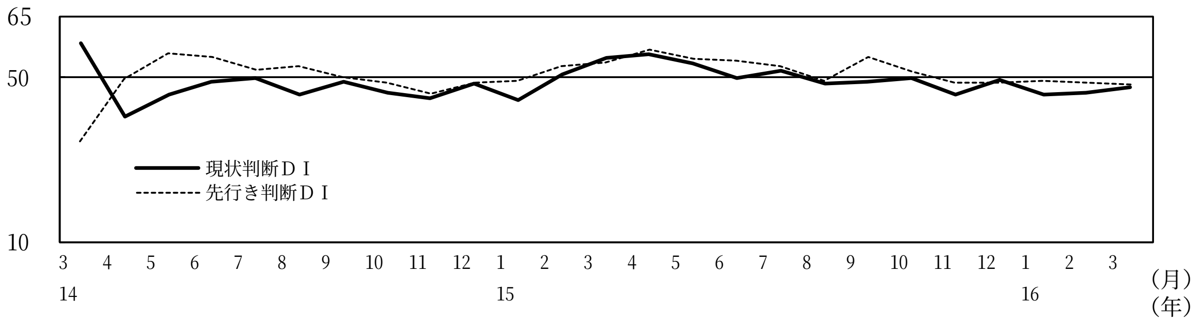


10．九州

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・燃料油の小売価格は底を打ち、やや上昇傾向にある。満タン給油は増加しているが、期待していたカーケア商品の売上は前年並みである(その他専門店[ガソリンスタンド])。
		▲	・前年より確実に来客数が減少している。１人あたり単価は上がってきているので売上、利益率は良いが、客数が減少していることは大きな問題と捉えている(商店街)。
		○	・海外旅行を含め、申込が増加傾向にある（旅行代理店）。
	企業動向関連	□	・個人消費は、飲食料品や化粧品等の売上が増加するなど、緩やかながら持ち直してきている。一方、公共投資が減少してきているほか、新興国経済が減速傾向にあるため、輸出関連の生産はやや減少している（金融業）。
		○	・受注が増え、例年にはない案件も出てきた。国内の生産工場や技術の継承の重要さが見直されつつある（繊維工業）。
		▲	・官公庁の繰越工事がほとんど発注されておらず、手持ち工事のほとんどは年度内での完了となり、新年度から社員や作業員をどう配置するか苦慮する。民間工事の依頼も少なく官公庁の下請に頼りたいが、どの官公庁も発注が少ない（建設業）。
	雇用関連	□	・３月の採用広報解禁前後に 2017 年卒向けの求人が集中して届いているが、求人数としては微増である（学校［大学］）。
		▲	・４月は求人数が伸びる時期ではあるが、長期、短期求人を含め、欠員補充の求人が多く前向きな要因での依頼は少ない（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		◎：パートを含む新規求人数は前年同月比 21.4%増、５か月連続で２けたの増加で、過去最高だった先月を更新したかたちとなった（職業安定所）。 ○：先月より特注関係も入って、売上は前年比で２月は３割、３月は１割程度伸びている。店の売上も大分良くなっている（窯業・土石製品製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・天候不順等もない状況にもかかわらず、売上高、来客数ともに微減傾向にある。消費税増税後、個人消費の回復にはいまだ至っておらず、先行き不透明である（百貨店）。
		▲	・５月のゴールデンウィークから６月にかけて、予約状況は前年比２割減となっている。団体職員、公務員等の予約は入っているが、建設業関係からの予約がなく、とても厳しい状態である。県外からの客が前年よりかなり落ちている（ゴルフ場）。
	企業動向関連	□	・この数か月受注量に変化がなく、今後の見込みは分からない状況にある。下期は、受注量の変動で赤字の見込みである（精密機械器具製造業）。
		▲	・ＩＴ関連の受注の動きが鈍くなってきている（通信業）。
	雇用関連	□	・例年、最も有効求人倍率が低下する時期であるが、今のところ、人手不足業種を中心に目立った求人数の低下はみられない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		○：今年に入ってからの受注はコンスタントにあり、見積案件も増えてきている。今後、設備投資も増えてくるため、景気は少し良くなる（建設業）。 □：外国人の旅行客数が、特にクルーズ船を中心にして堅調に伸びることが期待できる。一方、賃上げが前年度ほどの勢いがないため、国内の消費動向に不安がある（ドラッグストア）。

図表29　現状・先行き判断ＤＩの推移

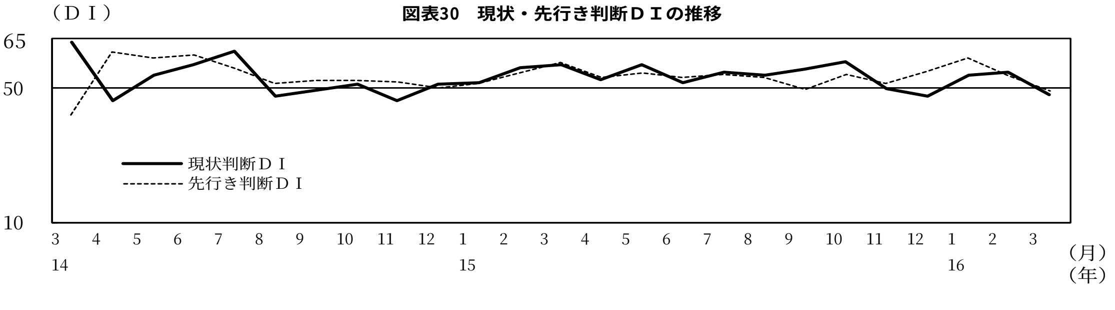


11．沖縄

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、✕悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・売上は前年を上回るが単価の高い商品が売れただけで販売量としては下回っている（旅行代理店）。
		▲	・バス料金の値上げのため、国内客の募集ツアーが悪い。個人旅行と海外インバウンドは好調である（観光名所）。
		○	・前月同様、商談が契約を前提とした内容が多く、契約は前年同月比 20%増である（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□	・客より新規の問い合わせが多いが、物流業界全般で人員不足の声が多く、新規での拡大がなかなかできない状況が続いている。また、既存の客の業務をこなすことにも四苦八苦しているところが多い（輸送業）。
		○	・新築の契約金額が高単価になっている。また、仮契約や申込件数が増加している（建設業）。
		▲	・公共工事、民間工事向け出荷は共に前年比で減少している（窯業・土石製品製造業）。
	雇用関連	□	・前月に引き続き求職者の登録数は横ばいで、前年度比では減少している。対照的に企業からの求人は多く、観光関連を中心に人手不足との問い合わせが多い（人材派遣会社）。
		◎	・３月の週平均件数は 1,157 件だった。2015 年 12 月の週平均件数の 909 件と比較すると 248 件増加した。また、1,206 件と過去最高を記録した週もあった（求人情報誌製作会社）。
		○	—
		▲	・３月１日新卒採用活動が解禁になり、方々で合同企業説明会が開催されている。初日は参加者の数も多かったが、数週間後に開催された地元の中小企業主催の合同企業説明会は参加者が激減していた。若い人材の流出は地元の損失に直結すると考えられる（学校［専門学校］）。
	その他の特徴コメント		□：今月も１品単価のアップにより売上は前年プラスとなっており、景気は良いと考えている（スーパー）。 ▲：免税需要売上の伸びが止まっている（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・現在の相談を受けている戸建住宅や結婚式場など、当面は一定の受注が見込めそうである。また、当社で土地を取得し戸建建売分譲を計画している（住宅販売会社）。
		○	・まだ需要があり、若干の販売価格を抑えても、それ以上の集客が図れる見込みである（ゴルフ場）。
	企業動向関連	□	・観光業は好調だが、受け入れ体制の容量もほぼいっぱいで、これ以上の収益増には新たな設備投資が必要であるためコストアップになることが予想される（会計事務所）。
		○	・公共工事は自衛隊工事が与那国で活況、宮古や石垣への増設も今後期待される。クルーズ船の寄港増により港湾工事も期待される。民間工事では観光客の増加でホテルや土産販売店の建設が散見される（輸送業）。
	雇用関連	□	・財布のひもが固く内需景気動向が鈍いように、心理的影響が雇用状況にも及び、求人も求職者も慎重となってミスマッチが続いている（人材派遣会社）。
		▲	・ゴールデンウィーク中は合併号を予定している。まとめて掲載できるにもかかわらず、件数は減少すると予想している。ゴールデンウィーク明けは若干求人件数が増加するが、３月ほどの件数は見込めない。６月も減少するものとみられる（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		○：マイナス金利政策にて、金融機関の金利低下による借入しやすい環境により住宅計画者が増えている（住宅販売会社）。 ▲：今年のゴールデンウィークは、前年と比較して予約状況はあまり良くない。旅行代理店の話では、５月２日～４日の沖縄観光の予約が伸びてこないとのことで、本土では近場の温泉旅行あたりが好調でその辺も影響しているのではないかとのことである（その他のサービス［レンタカー］）。

図表30　現状・先行き判断ＤＩの推移



（参考１） 景気の現状水準判断ＤＩ

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表 31　景気の現状水準判断ＤＩ

（ＤＩ） 年	2015			2016		
月	10	11	12	1	2	3
合計	47.7	44.9	47.3	45.3	43.9	44.7
家計動向関連	46.9	41.9	45.4	42.8	41.7	42.6
小売関連	44.8	37.7	41.7	40.6	39.5	39.7
飲食関連	46.2	40.6	49.4	41.1	40.5	40.2
サービス関連	51.0	49.2	51.4	47.0	45.6	48.0
住宅関連	48.1	49.1	47.7	45.3	45.8	47.8
企業動向関連	46.6	47.9	47.8	46.7	45.6	46.3
製造業	44.7	46.4	44.9	45.2	45.1	45.7
非製造業	48.1	48.8	50.1	48.0	46.0	46.7
雇用関連	56.1	57.5	58.5	58.9	54.5	55.4

図表 33　景気の現状水準判断ＤＩ（各分野計）

（ＤＩ） 年	2015			2016		
月	10	11	12	1	2	3
全国	47.7	44.9	47.3	45.3	43.9	44.7
北海道	44.7	45.4	50.2	45.8	41.3	41.0
東北	45.2	42.6	46.5	44.9	43.4	46.1
関東	46.2	42.3	44.4	43.5	41.8	41.9
北関東	43.6	40.1	42.1	40.2	40.6	42.2
南関東	47.7	43.6	45.8	45.5	42.5	41.7
東海	47.6	45.8	48.0	45.9	44.9	45.1
北陸	52.6	50.3	47.4	47.7	42.9	45.4
近畿	48.9	45.7	47.1	45.7	43.8	44.5
中国	48.0	48.4	50.9	49.7	47.5	49.0
四国	46.3	42.6	46.1	38.1	41.7	43.5
九州	49.5	44.4	48.8	45.3	46.3	48.0
沖縄	63.8	55.5	53.8	53.8	55.4	51.4

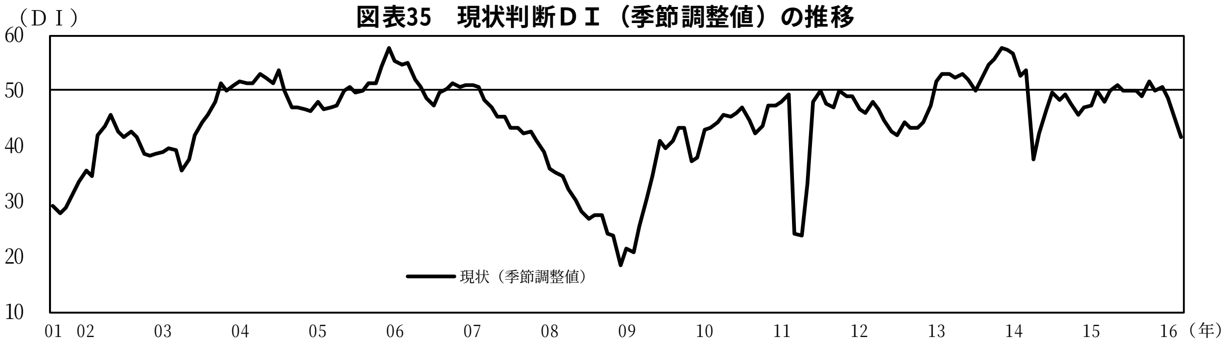
（注）景気の現状をとらえるには、景気の方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

（参考２）全国の動向ＤＩの季節調整値

図表 34　現状判断ＤＩ（季節調整値）

（ＤＩ）　年	2015			2016		
月	10	11	12	1	2	3
現状（季節調整値）	51.6	50.1	50.5	48.5	44.6	41.6

図表35　現状判断ＤＩ（季節調整値）の推移



図表 36　先行き判断ＤＩ（季節調整値）

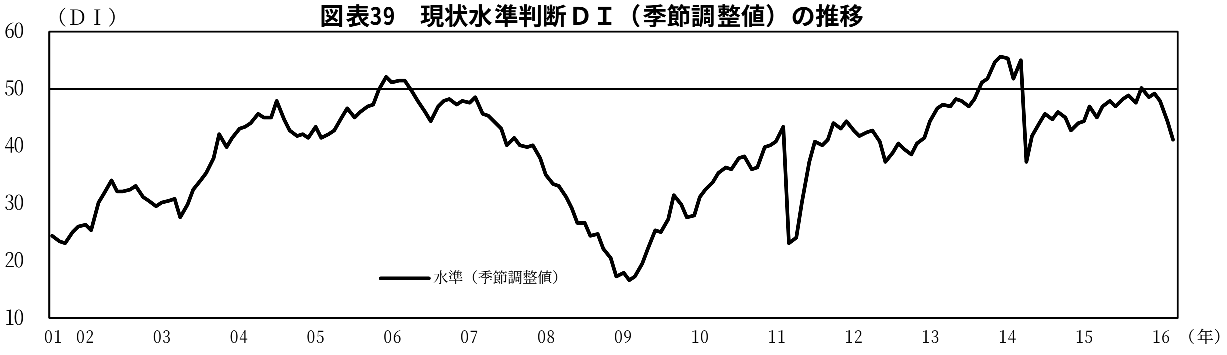
（ＤＩ）　年	2015			2016		
月	10	11	12	1	2	3
先行き（季節調整値）	51.3	51.4	51.1	49.4	45.7	45.3

図表37　先行き判断ＤＩ（季節調整値）の推移

図表 38　現状水準判断ＤＩ（季節調整値）

（ＤＩ）　年	2015			2016		
月	10	11	12	1	2	3
水準（季節調整値）	50.0	48.4	49.0	47.9	44.4	41.0

図表39　現状水準判断ＤＩ（季節調整値）の推移



図表 40　現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年 月		2015 4	5	6	7	8	9
現状		3.7	2.5	1.1	1.8	-0.7	-1.6
	家計	4.1	3.1	1.2	1.8	-0.7	-1.4
	企業	2.5	0.6	1.2	2.7	-0.6	-1.5
	雇用	3.2	2.5	0.1	0.4	-0.6	-2.5
先行き		2.7	2.7	1.8	0.4	-1.6	-1.2
	家計	3.1	2.8	1.4	-0.2	-2.3	-1.1
	企業	1.8	2.3	2.5	1.6	0.0	-1.3
	雇用	2.7	2.8	2.5	1.7	-0.6	-1.4
水準		3.4	2.7	1.7	1.4	-0.4	-0.5
	家計	3.8	3.6	2.0	1.3	-0.4	-0.6
	企業	2.9	0.7	1.1	2.0	-0.6	-0.1
	雇用	1.6	1.3	0.6	0.4	-0.1	-0.1

年 月		10	11	12	2016 1	2	3
現状		-3.4	-4.0	-1.8	-1.9	0.0	3.8
	家計	-3.5	-4.4	-1.8	-2.5	-0.4	4.2
	企業	-2.7	-2.8	-1.4	-1.7	0.5	2.6
	雇用	-3.9	-4.1	-2.9	1.2	2.2	4.4
先行き		-2.2	-3.2	-2.9	0.1	2.5	1.4
	家計	-2.0	-3.1	-3.2	0.0	3.5	2.0
	企業	-2.4	-3.3	-1.9	0.2	0.5	-0.1
	雇用	-2.9	-3.8	-3.2	0.4	0.4	1.5
水準		-2.3	-3.5	-1.7	-2.6	-0.5	3.7
	家計	-2.6	-4.0	-1.6	-2.9	-0.8	4.3
	企業	-1.7	-2.7	-1.5	-2.4	-0.4	2.4
	雇用	-0.9	-3.0	-3.1	-0.5	0.9	3.0

（注）季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

※2015 年 12 月分の調査結果の公表に当たり、定例の季節調整の改訂のタイミングに併せて季節調整の算出方法を変更した。詳細については、内閣府ホームページ「景気ウォッチャー調査の季節調整値の改訂について（平成 27 年 12 月調査）」（http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_kisetu20160112.pdf）を参照のこと。